

## 令和5年度第3回奈良市プロポーザル採否審査会会議録

開催日時	令和5年5月24日(水)午後1時45分から		
開催場所	奈良市役所 北棟6階 602会議室		
出席者	委員長	鈴木副市長	
	委員	向井副市長 中岡法令遵守監察監 吉村総務部長 谷田市民部長 田上建設部長 竹平教育部長	
	事務局	契約課長、契約課課長補佐	
開催形態	公開(傍聴人 0人)	担当課	案件① 秘書広報課 案件② 都市政策課
議題又は案件	案件① 奈良市移住定住情報冊子制作業務委託 案件② PPP 組織による活用・マネジメントを見据えた高の原駅前広場基本設計等業務委託		
決定又は取り纏め事項	案件①②とも採用		

### 議事の概要及び議題又は案件に対する主な意見等

#### 1. 議事の概要

案件① 奈良市移住定住情報冊子制作業務委託

##### (1) 業務の目的

コロナ禍で新しい働き方が生まれ、地方での暮らしにこれまでにない期待が高まっている。年間の移住資料請求数はコロナ前の令和元年に比べ3倍以上に増え、近年奈良市は4年連続で転入超過となっている。

人口減少時代において歳入確保・地域の担い手の確保は課題であり、20～30代都市圏在住者と奈良出身者を主対象に、奈良市に住む魅力を訴求するため「奈良市移住定住情報冊子」を制作する。

「オンライン移住相談」や「お試し移住支援制度」などで移住検討者や移住者から話を伺った際、過去の修学旅行・遠足での奈良の印象と異なり、さらに魅力的になっていると話されることが多いことから、「今、そしてこれから奈良に住む魅力」が紙面を通じて認識していただけるよう情報をアップデートすることが重要である。

移住検討者に向けて視覚的に訴求力のある写真やインタビュー記事等を使用して本市をPRし、読者に来訪・移住を動機づける冊子を制作することで転入促進につなげる。

##### (2) プロポーザル方式を採用する具体的な理由

当該業務では「奈良市で暮らす」の魅力を冊子で表現するために、紙面のデザイン・レイアウト、インタビュー記事の編集、写真、キャッチコピー・文章など、高度な創造性が求められる。質の高い訴求力のある制作物を納品することができる適切な事業者を選定するには、価格のみによる競争に適さない。企画提案を求め、その内容や能力などを比較した上で事業者の選

定を行うべき事業と考えるため、公募型プロポーザル方式を採用する。に満たない箇所もあることから、建替えを行う。

案件② PPP 組織による活用・マネジメントを見据えた高の原駅前広場基本設計等業務委託

### (1) 業務の目的

奈良県奈良市、京都府木津川市、精華町の3市町にまたがる全国的に珍しい平城・相楽ニュータウン(高の原エリア)は、令和4年11月にまちびらき50周年を迎えた。人口減少、少子高齢化、まちの老朽化などが進行するなか、令和2年度に3市町及び関係団体(UR都市機構、関西文化学術研究都市センター(株)、(公財)関西文化学術研究都市推進機構)が共同で、平城・相楽ニュータウンパワーアップビジョン検討会議調査報告書「平城+相楽100つぎの50年にむけて」をとりまとめ、令和4年度には、国土交通省の先導的官民連携支援事業として、自律的PPP組織の組成及び持続発展的なエリアマネジメント体制構築に向けた調査検討を行うなど、行政界や官民の垣根を越えた連携・協働の動きが生まれ始めている。

本業務は、高の原エリアの玄関口である近鉄高の原駅前広場を、人中心の「居心地が良く歩きたくなる」ウォークラブルなまちなか空間へと再整備するため、PPP組織による駅前広場の活用・マネジメントを見据えた駅前広場再整備における基本設計等を作成すること、高の原エリアにおける連携・協働の動きを加速させ、持続発展的なエリアマネジメントを実現するため、アクションプランを作成し、その実行等を担うPPP組織の組成を支援することを目的とする。

### (2) プロポーザル方式を採用する具体的な理由

高の原エリアにおいては、3市町、関係団体及び地域住民等が連携・協働した、持続発展的なエリアマネジメント体制の構築を目指している。その実現のため、3市町、関係団体及び地域住民等により構成されるエリアプラットフォームを運営し、高の原エリア全体のエリアマネジメントを見据えたアクションプランの作成及びエリアマネジメントの担い手となるPPP組織の組成を行う必要がある。

高の原駅前広場はエリアの玄関口であり、駅前広場の活用は、PPP組織の取組みの第一歩として位置付けられている。駅前広場が「高の原らしさ」と暮らしの魅力発信地として、住民らの暮らしに寄り添い、高の原エリアの持続的発展を牽引していくためには、PPP組織による活用・マネジメントを見据えた駅前広場の再整備を行うことが重要である。

そのため、本事業では、エリア特性と、昨年度の検討事項及びその結果を踏まえたうえで、各種調査や関係機関との協議を行い、PPP組織によるエリアマネジメントの方向性を十分に理解し、その取り組みを推進するための駅前広場再整備に向けた基本設計を実施することが求められる。

駅前広場のポテンシャルを最大限効果的に発揮できる空間デザイン、エリアマネジメントの視点を持つPPP組織の組成、多様なステークホルダーとの調整を円滑に行うためのコンサルティング業務を一体的に進める能力があり、質の高い提案を行う事業者を選定すべきと考えるため、公募型プロポーザル方式を採用する。

## 2. 審議

受託者選定にあたって、プロポーザル方式が適切かの審議を行った。

### 3. 結論

プロポーザル方式を採用した。